

戦略1	人材の確保・育成			
3年後 (2023年度)の 到達目標	<p>【目標①】技術指導や施工管理に従事できる1級と、特定の専門分野での業務を円滑に遂行できる2級の業務責任者を各90名育成する。2024年度までに各職場1名ずつ配置を目指す。</p> <p>【目標②】人材育成計画の策定・運用、関連する規程等の見直し</p> <p>【目標③】資格取得支援策の策定、導入</p>	実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	<p>【目標①】業務責任者(1級95名・2級94名)を育成するとともに、対象となる全ての職場に1名以上配置(17/17)</p> <p>【目標②】2022年度に策定した人材育成計画を着実に運用するとともに、関連規定等の見直しを実施</p> <p>【目標③】資格取得支援策(社内外研修の充実や試験費用の補助など)を導入(試験費用補助利用7件・資格取得者43名)</p>	
個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
社外ノウハウの積極的活用と社内研修の充実	①	<ul style="list-style-type: none"> ・未受講者への外部研修提案(外部研修受講率100%) ・前年度の実施状況を踏まえた社内研修の拡充(4回)及び次年度に向けた研修メニュー再調査 ・社員満足度調査の検証結果を踏まえ必要に応じて対応策を実施 ・3か年の実績を踏まえた通信教育の活用を検討 ・社員の技術スキル向上策を検証・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修受講率:100% ・新たな社内研修を実施(4回)するとともに、研修後アンケートなどにより、CAD研修のニーズを把握したため、2024年度に実施予定 ・社員満足度調査の検証結果を踏まえ社内研修の拡充や人事任用制度の運用を開始 ・資格取得講座等を追加し通信教育メニューを拡充(前年度と比較して28名増の157名が受講) ・実機を備えた研修室を整備し、社員の技術スキルを向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度に実施した社員満足度調査において明らかとなった、社内研修の充実を求める要望に応えるとともに、積極的な受講を働きかけたため。
人材育成計画の策定、資格取得支援策の策定・導入	②③	<ul style="list-style-type: none"> ・社員に求められる安全管理や事故防止をはじめとする専門的知識・技術の習得をさらに推進していくため、人材育成計画の進捗確認と見直しを行う ・社内外研修(通信教育研修を含む)の充実を図るなど資格取得支援に向けた取組を推進(資格取得策の本格導入) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成計画に基づき、各部における具体的な人材育成の取組を定めた年間教育・訓練計画表を作成し、OJTや社内外研修等を着実に実施するなど専門的知識・技術の習得を図るとともに、人材育成計画の一部見直しを行った。 ・資格取得支援策として、社内外研修の充実に加え、試験費用の補助を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・社内や社外の研修のほか、通信教育研修の充実、2023年度期首から試験費用の補助を導入するなど、業務に必要な資格取得を推進したため。
局と一体となった人材育成	②	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局と団体の相互人事交流の充実や局主催の研修への参加などについて交通局と調整 ・3か年の取組を踏まえ、次年度に向けて交通局との訓練等の取組内容を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局電気総合管理所や発電事務所など交通局4部門に固有社員4名を派遣 ・交通局職員2名の研修派遣を受け入れ ・実機を備えた研修室における交通局職員等への研修や習書対応訓練など交通局との合同訓練を実施。2024年度も引き続き、局と連携した自然災害への対応訓練等の実施を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局との連携により、相互の人事交流を積極的に行い、交通局と一体となった人材育成を推進したため。
団体自己評価	<p>業務責任者(1級95名・2級94名)を育成し各職場に1名以上配置するとともに、業務に有用な資格取得の支援策を導入するなど、本計画に定めた目標を達成した。引き続き、2022年度から運用(2023年度一部改正)している新たな人材育成計画に基づく取組を推進し、受託業務を着実に遂行しながら業務の効率化や次代を担う社員を育成するとともに、交通局との相互人事交流や合同訓練などにより交通局グループ内における人材育成にも積極的に取り組んでいく。</p>			

戦略2		新たな事業の拡大等による受託事業の収益力の向上		
3年後 (2023年度)の 到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 【目標①】 建築分野の工事監督・監理部門を設立し業務を受託 【目標②】 本経営改革プランの期間中における新規受託拡大による売上増(約2億円) 【目標③】 発電事業の継続的な事業黒字体制構築 【目標④】 全事業合計での粗利率9.5% 	実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	<ul style="list-style-type: none"> 【目標①】 2022年度から地上建物の工事監督補助業務を受託し着実に実施 【目標②】 本計画期間中におけるホームドア保守などの受託拡大により売上増約3億円の達成(2020年度受託額に対して307,901千円の増) 【目標③】 発電事業の黒字を継続 【目標④】 各事業において事業特性を踏まえた費用削減策を実施し、全事業合計での粗利率11.4%を達成 	
個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
建築分野の工事監督・監理業務受託体制整備	①	<ul style="list-style-type: none"> ・建築分野のノウハウの習得・蓄積を行い、専門人材の育成等更なる受託体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局現役派遣職員から当社社員への建築分野の技術継承を推進 ・前年度に引き続き建築監理課で建築分野の工事監督・監理業務を円滑に遂行(受託額34,062千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度期首から受け入れた交通局現役派遣職員が当社社員への建築分野の技術継承を計画通り推進し、受託体制を強化したため。
業務範囲拡大に対応するための体制整備	②	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監理についての高度なノウハウの習得 ・現在、局で整備中の浅草線を含め、都営地下鉄全て(三田線、大江戸線、新宿線、浅草線)のホームドア保守管理の着実な実施 ・配置人員の増加等受託体制の強化による売上増 ・必要な部門について局への派遣研修実施 ・新たな局派遣研修先の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局現役派遣職員から当社社員への電気・機械分野の技術継承を着実に実施 ・都営地下鉄は、一部未設置であった浅草線の整備が2023年度末までに順次完了した。当社では、配置人員を増員するなど体制強化を図り、保守受託駅数が91駅から101駅に増加したことで、2022年度に比べ86,370千円の売上増となった。 ・交通局電気総合管理所や発電事務所など交通局4部門に固有社員4名を派遣【再掲】 ・交通局車両部門への派遣研修に向けた調整を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局現役派遣職員からのOJTや現場視察により、電気・機械分野における工事監理について着実に技術継承を実施したため。 ・都営地下鉄のホームドア整備の進捗状況の把握や実機を用いた研修等により、受託拡大の準備を計画通り進めたため。
発電事業の収支改善	③	<ul style="list-style-type: none"> ・受託業務の増 ・売上原価削減等の取組を継続し、黒字を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・売上増 2023年度売上42,587千円 2022年度売上40,412千円 (2023年度-2022年度=2,175千円) ・黒字を継続 2023年度営業利益7,514千円 2022年度営業利益5,298千円 (2023年度-2022年度=2,216千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな点検業務の受託に加え、前年度に引き続き効率的な業務執行体制を維持したため。
【収益性の確保・向上】 各事業における収益性の検証	④	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の特性を踏まえた費用削減等(前年度の状況を踏まえ取組内容を検討) ・経営課題解決に向けた取組等を実施しながら、全事業における粗利率目標:9.5%超(9.5%超~10%)を達成 ・経営指標の公表を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業で継続的に費用削減を実施 駅務:発注先の見直し 電気:委託内容の見直し 車両:競争契約の拡大 土木:周辺業務の直営化 等 ・全事業における粗利率:11.4% ・ホームページで経営指標(売上高粗利率等)を継続して公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き各事業において発注先の見直しや競争契約の拡大等による費用削減に取り組んだため。
【収益性の確保・向上】 各事業における粗利率 向上策の実施	④	<ul style="list-style-type: none"> 各事業における状況(見込)を見据え、全事業9.5%超を達成するための粗利率目標と達成手段を設定 駅務:14.2%超(主に外注費の削減) 電気:9.5%超(主に人件費の削減) 車両:7.1%超(主に外注費の削減) 土木:9.0%超(主に外注費の削減) 発電:8.6%超(これまでの取組を継続) 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度粗利率 駅務:14.24%(主に外注費を削減) 電気:10.7%(主に人件費を削減) 車両:9.1%(主に外注費を削減) 土木:12.0%(主に外注費を削減) 発電:17.6%(主に人件費を削減) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業において、売上の拡大や事業特性を踏まえた経費削減に取り組んだため。
団体自己評価	<p>新たな事業領域である地上建物の工事監督補助業務や都営地下鉄全線のホームドア保守など受託業務を拡大した一方、各事業における事業特性を踏まえた発注先の見直しや競争契約の拡大等による経費削減に取り組み、本計画で定めた全事業合計での粗利率目標を達成するとともに、セグメント別の粗利率目標も達成した。今後も交通局事業を安定的に支えるため、収入・支出両面での取組を継続し、持続可能な経営基盤の確立を目指していく。</p>			

戦略3		新技術の活用による質の高いメンテナンスの提供		
3年後 (2023年度)の 到達目標		<p>【目標①】新たに活用する技術の試行及び導入効果検証(3件)、検証結果を踏まえた本格導入(2件)</p> <p>【目標②】ウェアラブルカメラの3事業所導入による、情報伝達時間の短縮</p> <p>【目標③】現場作業支援アプリの8事業所導入による、作業効率の向上</p>	実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	<p>【目標①】水平画像維持カメラの試行及び導入効果検証、災害時における社員安否確認システムの本格導入(計画期間中において新技術の試行及び導入効果検証3件、本格導入2件)</p> <p>【目標②】ウェアラブルカメラを3事業所に導入</p> <p>【目標③】現場作業支援アプリを8事業所に導入</p>
個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
新技術のリサーチと試行導入及び本格導入	①	<ul style="list-style-type: none"> 交通局等との連携・情報交換、ICT関連企業などへの継続的リサーチを通じて、保守業務等に活用できる新技術を試行(1件) 前年度試行した技術の効果検証、本格導入(1件) 	<ul style="list-style-type: none"> 交通局との情報交換や鉄道技術展への参加などを通じて新技術関連の情報収集 水平画像維持カメラの試行、導入に向けた検討を継続 災害時における社員安否確認システムを本格導入 	<ul style="list-style-type: none"> 試行により一定の効果を確認したため、安否確認システムを導入(効果) 作業実務を学ぶことができる動画マニュアルの作成に水平画像維持カメラを活用し、映像のブレが低減するなどの効果が得られた。 災害時を想定した社員の安否確認通報訓練において、災害発生連絡1時間後の回答率が安否確認システム導入前に比べて約27%向上した。
実証実験と実験結果を踏まえた導入拡大	②③	<ul style="list-style-type: none"> ウェアラブルカメラの実運用(1事業所で実運用し、対象3事業所全てに導入) 現場作業支援アプリの実運用(2事業所で実運用し、対象8事業所全てに導入) 	<ul style="list-style-type: none"> ウェアラブルカメラの実運用(対象3事業所全てに導入) 現場作業支援アプリの実運用(対象8事業所全てに導入) 	<ul style="list-style-type: none"> 試行により一定の効果を確認したため、計画通り導入(効果) ウェアラブルカメラについて、水力発電事務所に本社係員が出勤する想定災害発生時の対応訓練において、本社から現地への移動時間等(160分)が削減されたことにより、本社係員が状況をリアルタイムで把握するまでの時間が約90%削減(導入前：180分→導入後：20分) 現場作業支援アプリについて、過去の事例に基づいて想定した駅エレベーターでの障害発生時の作業において、作業時間(現場と事務所間の移動・現場調査・報告書作成)を約50%削減(導入前：202分→導入後：100分)
団体自己評価	<p>保守や人材育成などに有用な新技術について、試行及び効果検証を重ねながら着実に導入・活用を図り、本計画に定めた目標を達成した。保守においては、ウェアラブルカメラ、現場作業支援アプリの導入・活用により、現地への移動時間等の短縮や作業効率の向上などを図った。人材育成においては、VR技術を活用した安全体感研修の実施により、社員の安全意識向上などを図った。また、社員安否確認システムを導入し、災害時における初動体制構築の迅速化に向けた訓練等を実施した。今後も保守等に有用な新技術を積極的に試行・導入し、保守の効率化や人材育成などに活用していく。</p>			

団体名: 東京交通サービス(株)

共通戦略

2023年度計画	2023年度		団体自己評価
	実績	要因分析	
対都民・事業者を対象とした手続のうち、契約関係手続等を除き、100%（3件）デジタル化達成済みであるが、都や国の契約関係手続改定の動きを注視し、当社も追従対応できるよう取り組む。	対都民・事業者等を対象とした手続のうち、7件のデジタル化を達成	対都民・事業者等を対象とした手続について、ビジネスチャンス・ナビの活用や電子帳簿保存法への対応によりデジタル化を推進	対都民・事業者を対象とした手続のうち、情報公開関連のメール受付や契約関係書類の電子化など着実にデジタル化を進めた。引き続き、都や国の契約関係手続改定の動きを注視し、デジタル化を進める。

所管局等所見

戦略1: 人材の確保・育成

社員満足度調査の検証結果を踏まえた社内研修の拡充や、資格取得支援策の実施など、人材の確保・育成に向けた取組を着実に実施している。引き続き、効果的な施策を検討・実施するなど、さらなる取組の拡充を期待する。

戦略2: 新たな事業拡大等による受託事業の収益力の向上

工事監督・監理業務などの受託業務において、技術力の継承と受託体制の強化を推進するとともに、受託規模の拡大を進めるなど、着実に取組を実施している。引き続きこうした収益力向上に向けた取組の実施を期待する。

戦略3: 新技術の活用による質の高いメンテナンスの提供

ウェアラブルカメラや現場作業支援アプリの実運用を行い、災害発生時を想定した訓練等で効果検証を行うなど、新技術活用による業務効率の向上に向け、着実に取組を進めている。引き続き、新技術の活用方法について試行を続け、業務の効率化・質の向上に向けて取組を進めることが必要である。

共通戦略

対都民・事業者を対象とした手続きのデジタル化を着実に進めている。引き続き、デジタル化の取組を進めることを期待する。

全体所見:

団体では、社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、資格取得支援策の充実など、人材の確保・育成につながる取組を着実に進めている。あわせて、受託規模の拡大及び業務の効率化を進めるなど、収益力の向上を図る取組を着実に実施した。また、局と連携を図りながら新技術を導入するなど局が目指す団体の将来像である「交通事業の総合的な保守管理を担うリーディングカンパニー」の実現に向けた取組を進めている。

局としても、こうした各種取組をこれからも積極的に進めよう引き続き指導・助言を行っていく。

しかしながら、令和5年4月に日暮里・舎人ライナーにおいて、当団体の作業に起因する輸送障害が発生した。同様の事象を生じさせないよう、再発防止に向けた取組に万全を期されたい。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略2「新たな事業の拡大等による受託事業の収益力の向上」では、新規受託拡大により目標値(約2億円)を上回る約3億円の売上を達成したほか、各事業において、売上の拡大や事業特性を踏まえた経費削減に取り組み、全事業で計画(9.5%)を上回る粗利率を達成するなど、収益力向上に資する取組を大きく前進させた。

その他の戦略についても、社内研修の拡充や資格取得支援策の実施など、人材の確保・育成に向けた取組を着実に実施したほか、ウェアラブルカメラや現場作業支援アプリの運用開始など、新技術を活用した業務効率化を推進し、着実に取組を進めている。

引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、都の交通事業を支える団体として、取組を一層進めていくことを期待する。

なお、2023年4月に日暮里・舎人ライナーで集電装置の取付ボルトが脱落した事案が発生したことを重く受け止め、利用者の安全確保のために、再発防止策を組織を挙げて確認・徹底されたい。